

1 令和2(2020)年度6月補正予算(2)案について

今回の補正予算は、新型コロナウイルス感染症に関する国の第2次補正予算に呼応し、感染の再拡大に備え、医療提供体制や調査・検査体制の強化を図るほか、社会経済活動の本格化に向け、生活支援や事業者への資金繰り支援の充実を図るとともに、消費喚起や観光需要の回復を促進するため、プレミアム付商品券の発行を行うなど、必要な対策を迅速かつ適切に講じることとして編成したものである。

I 一般会計歳入歳出予算補正の内訳

1 補正額	978 億 8,732 万円
うち国補正分	816 億 5,125 万円
2 補正後累計	9,799 億 9,598 万円
【令和元(2019)年度6月補正後予算額	8,054 億 200 万円 比 121.7%】
3 補正の財源	
(1) 国庫支出金	387 億 7,546 万円
(2) 諸収入	591 億 590 万円
(3) その他	596 万円
II 債務負担行為	56 億 6,000 万円

2 令和2(2020)年度栃木県一般会計補正予算案(第4号)

(1) 歳入

(単位:千円)

款	既定予算額 A	補正額 B	補正後 C(=A+B)	備考
1 県 税	250,000,000		250,000,000	
2 地方消費税清算金	88,688,000		88,688,000	
3 地方譲与税	37,297,000		37,297,000	
4 地方特例交付金	1,500,000		1,500,000	
5 地方交付税	129,800,000		129,800,000	
6 交通安全対策特別交付金	600,000		600,000	
7 分担金及び負担金	2,797,778	5,962	2,803,740	
8 使用料及び手数料	11,308,210		11,308,210	
9 国庫支出金	121,639,523	38,775,458	160,414,981	
10 財産収入	1,491,970		1,491,970	
11 寄附金	760,490		760,490	
12 繰入金	32,525,788		32,525,788	
13 繰越金	2,113,590		2,113,590	
14 諸収入	88,386,311	59,105,900	147,492,211	
15 県債	113,200,000		113,200,000	
合計	882,108,660	97,887,320	979,995,980	

(2) 歳 出 (性質別集計表)

(単位:千円)

区 分	既定予算額 A	補 正 額 B	補正額(B)の財源内訳				補 正 後 C(=A+B)
			国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
1 職 員 費	201,945,644						201,945,644
2 公 共 事 業 費	61,295,292						61,295,292
3 建 設 事 業 費	66,107,727	370,859	370,859				66,478,586
4 公 債 償 還 費	102,463,885						102,463,885
5 主 要 義 務 費	133,944,449	235,990	235,990				134,180,439
6 税 交 付 金 等	91,385,150						91,385,150
7 一 般 行 政 費	102,096,593	37,685,887	36,149,925		1,535,962		139,782,480
8 受 託 事 務 費	2,085,748	2,721	2,721				2,088,469
9 県 単 補 助 金	16,898,805	2,015,963	2,015,963				18,914,768
10 県 単 貸 付 金	71,859,684	57,575,900			57,575,900		129,435,584
11 災 害 復 旧 費	24,820,283						24,820,283
12 直 轄 事 業 負 担 金	7,205,400						7,205,400
合 計	882,108,660	97,887,320	38,775,458		59,111,862		979,995,980

○ 部局別主要事業

(国補正分)

予算額欄の()は、債務負担行為限度額

(単位：千円)

事業名	予算額	説明
[経営管理部] 1小・中・高校運営費補助金	25,000	<p>私立小・中・高校の運営への助成に要する経費の補正 補正前 5,993,878 → 補正後 6,018,878</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 新型コロナウイルス感染症の影響による未指導分への補習等を行うための学習指導員等の追加的人材の配置 ・補助率 10/10 (国 1/2、県 1/2) ・補助限度額 1,000千円 ・対象校 24校 (25課程)
2私立高等学校等授業料減免補助金	15,196	<p>学校法人が行う低所得世帯の経済的負担軽減を図るための授業料減免事業に対する助成に要する経費の補正 補正前 1,505 → 補正後 16,701</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 低所得世帯 (新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した世帯) の生徒に対する学校法人の授業料減免額 ・補助率 9/10 (国 4.5/10、県 4.5/10)
3専門学校修学支援実証研究事業費	2,721	<p>専門学校生に対する経済的支援等に要する経費の補正 補正前 823 → 補正後 3,544</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 専門学校生に対する経済的支援事業費 2,400 <ul style="list-style-type: none"> ・支給額 専門学校が実施した授業料減免額の 1/2以内かつ授業料の 1/4以内 2 修学アドバイザー配置事業費 321
4奨学のための給付金(私立)事業費	36,213	<p>授業料以外の教育費負担の軽減を目的とした低所得世帯の生徒に対する奨学のための給付金の支給に要する経費の補正 補正前 224,311 → 補正後 260,524</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 家計急変世帯支援給付金 14,803 <ul style="list-style-type: none"> ・負担割合 国 1/3、県 2/3 2 オンライン家庭学習通信費特例的支援給付金 21,410 <ul style="list-style-type: none"> ・負担割合 国 10/10
[環境森林部] 5木材産業体質強化事業費	175,000	<p>大径材に対応した加工施設の整備への助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 製材事業者 ・補助率 国 1/2以内
[保健福祉部] 6生活福祉資金貸付事業費	3,200,000	<p>生活福祉資金貸付事業 (緊急小口資金及び総合支援資金) の実施に伴う貸付原資等に対する助成に要する経費の補正 補正前 419,000 → 補正後 3,619,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体 (福) 栃木県社会福祉協議会 ・補助率 国 10/10

(単位：千円)

事業名	予算額	説明
7保護施設等感染拡大防止対策事業費	7,800	<p>保護施設等における新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策支援に要する経費の補正 補正前 7,963 → 補正後 15,763</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 救護施設に勤務する職員への慰労金の支給 ・支給額 新型コロナウイルス感染症が発生又は濃厚接触者に対応した施設に勤務する職員 20万円 上記以外の施設・事業所に勤務する職員 5万円
8新型コロナウイルス感染症対策医療従事者等慰労金	5,397,597	<p>医療機関等に勤務する医療従事者や職員への慰労金の支給に要する経費</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新型コロナウイルス感染症対策慰労金 5,378,250 <ul style="list-style-type: none"> ・支給額 役割を設定され、実際に患者に診療等を行った医療機関等に勤務し患者と接する医療従事者や職員 20万円 役割を設定された医療機関等に勤務し患者と接する医療従事者や職員(上記を除く)10万円 その他病院、診療所等に勤務し患者と接する医療従事者や職員 5万円 2 支給事務費 19,347
9救急・周産期・小児医療機関等院内感染防止対策事業費	7,954,714	<p>新型コロナウイルス感染症疑い患者の受入れのための救急・周産期・小児医療機関等が行う院内感染防止対策等に対する助成</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 救急・周産期・小児医療機関等院内感染防止対策事業費 4,180,000 <ol style="list-style-type: none"> (1)設備整備事業費 1,580,000 <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 疑い患者の診療を行う医療機関 ・補助対象 簡易診察室、簡易陰圧装置、簡易ベッド、空気清浄機、パーテーション、個人防護具、CT装置等 ・補助率 国 10/10 (CT装置以外) 県 1/2 (CT装置) (2)医療機関支援金 2,600,000 <ul style="list-style-type: none"> ・支給対象 救急・周産期・小児医療機関が行う、感染拡大防止対策を講じながら一定の診療体制を確保することに要する経費 ・支給上限額 99床以下 2,000万円 100床以上 3,000万円 100床ごとに 1,000万円を追加 ※新型コロナウイルス感染症患者の入院協力医療機関へは1,000万円を加算 2 医療機関・薬局等院内感染防止対策事業費 3,761,050 <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 医療機関、薬局等 (1の事業と重複不可) ・補助対象 感染拡大防止対策や診療体制確保等に要する経費 ・補助上限額 病院 200万円 + 5万円 × 病床数 有床診療所 (医科・歯科) 200万円 無床診療所 (医科・歯科) 100万円 薬局、訪問看護ステーション、助産所 70万円 3 支給事務費 13,664

(単位：千円)

事業名	予算額	説明
10新型コロナウイルス感染症対策重点医療機関体制等整備事業費	5,865,010	<p>新型コロナウイルス感染症対策のための重点医療機関（専用の病院や病棟を設定する医療機関）等の体制等整備に対する助成</p> <p>1 重点医療機関体制整備事業費 5,177,230</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 患者専用のために確保した病床 ・補助額 重症者用の病床 301千円／床・日 重症者以外の病床 50千円／床・日 多床室を確保した場合に空床となる病床 40千円／床・日 <p>2 重点医療機関等設備整備事業費 687,780</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 超音波画像診断装置、血液浄化装置、気管支ファイバー、撮影装置、生体情報モニター等 ・補助率 国 10/10
11看護師養成施設等実習補完事業費	3,150	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により中止した臨地実習の補完に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 (公社)栃木県看護協会、栃木県歯科衛生士会 ・補助対象 映像配信サービスの利用、シミュレーションモデルのリース ・補助率 10/10 (国 1/2、県 1/2)
12介護施設等感染症緊急包括支援事業費	5,137,475	<p>介護施設・事業所における継続的なサービス提供の支援に要する経費</p> <p>1 感染拡大防止対策事業費 2,905,627</p> <p>(1)感染拡大防止対策支援事業費 2,811,639</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 感染症対策徹底のためのかかり増し経費等 ・補助率 国 10/10 ・補助限度額 957千円 <p>(2)備蓄用資機材費 73,988</p> <p>(3)緊急時応援体制構築事業費 20,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 緊急時の応援に係るコーディネート機能の確保等 <p>2 新型コロナウイルス感染症対策介護施設等職員慰労金 2,083,350</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給額 新型コロナウイルス感染症が発生又は濃厚接触者に対応した施設に勤務する職員 20万円 上記以外の施設・事業所に勤務する職員 5万円 <p>3 介護サービス利用再開促進事業費 114,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 サービス利用休止中の利用者の利用再開のためのケアマネージャーによる介護サービス計画作成経費 ・補助率 国 10/10 ・補助限度額 3,000円／件 <p>4 支給事務費 34,498</p>
13通所介護事業者等サービス継続緊急対策事業費	33,200	<p>通所介護事業者等のサービス継続への取組に対する助成に要する経費の補正</p> <p>補正前 7,800 → 補正後 41,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 ICT機器（職員用スマートフォン、利用者宅タブレット等）の購入又はリース、割増賃金等 ・補助率 10/10 (国 2/3、県 1/3) ・補助限度額 638千円／事業所又は48千円／定員

(単位：千円)

事業名	予算額	説明
14新型コロナウイルス感染症医療提供体制等整備事業費	262,533	<p>新型コロナウイルス感染症対策のための医療機関の体制等整備に要する経費の補正 補正前 4,921,365 → 補正後 5,183,898</p> <p>1 入院協力医療機関設備整備費 40,400 ・補助対象 遠隔監視モニター ・補助率 県 10/10</p> <p>2 PCR検査体制強化等事業費 215,162 ・補助対象 リアルタイムPCR ・補助率 国 10/10</p> <p>3 抗原検査体制強化事業費 6,971 ・委託先 感染症指定医療機関等</p>
15障害者支援施設等感染症緊急包括支援事業費	2,460,821	<p>障害者支援施設等における継続的なサービス提供の支援に要する経費</p> <p>1 感染拡大防止対策事業費 800,112 (1)感染拡大防止対策支援事業費 763,000 ・補助対象 感染症対策徹底のためのかかり増し経費等 ・補助率 国 10/10 ・補助限度額 500千円 (2)備蓄用資機材費 37,112</p> <p>2 新型コロナウイルス感染症対策障害者支援施設等職員慰労金 1,645,850 ・支給額 新型コロナウイルス感染症が発生又は濃厚接触者に対応した施設に勤務する職員 20万円 上記以外の施設・事業所に勤務する職員 5万円</p> <p>3 支給事務費 14,859</p>
16障害者就労支援事業費	31,155	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けている障害者の就労を維持・確保するための体制整備に要する経費の補正 補正前 50,898 → 補正後 82,053</p> <p>1 生産活動活性化支援事業費 30,000 ・補助対象 就労支援事業所の生産活動の再稼働に係る設備整備費等 ・補助率 国 10/10 ・補助限度額 500千円</p> <p>2 障害者就業・生活支援センター事業機能強化事業費 1,155 ・事業内容 障害者就業・生活支援センター生活支援部門における職員1名の追加配置 ・箇所数 1箇所</p>
17児童福祉施設等感染症緊急包括支援事業費	768,293	<p>児童福祉施設等における継続的なサービス提供の支援に要する経費</p> <p>1 相談窓口設置支援事業費 83,985 ・事業内容 保育所等に対する感染拡大防止対策等に関する相談窓口の設置等を行う市町への助成 ・補助対象 5市町 ・補助率 国 10/10 ・補助限度額 16,797千円</p>

(単位：千円)

事業名	予算額	説明
		2 保育所等感染拡大防止対策事業費 671,000 ・補助対象 感染症対策徹底のためのかかり増し経費等 ・補助率 国 10/10 ・補助限度額 500千円 3 児童養護施設等関係機関連携事業費 13,308 ・事業内容 陽性のため入院した者の子が要保護状態となった場合における、児童養護施設等への受入れ調整や看護師の派遣等
18児童扶養手当費	237,504	ひとり親世帯の生活の安定と自立促進に要する経費の補正 補正前 812,385 → 補正後 1,049,889 1 ひとり親世帯臨時特別給付金 235,990 ・支給対象 県内に住所を有するひとり親世帯の父母等 ・支給額 基本給付 5万円/世帯 ※第2子以降加算 3万円/人 追加給付(家計急変の場合) 5万円/世帯 2 支給事務費 1,514
19妊産婦新型コロナウイルス感染症対策事業費	184,742	1 妊産婦への寄り添い型支援事業費 4,742 ・事業内容 新型コロナウイルスに感染した妊産婦に対する助産師等による退院後の訪問等 2 妊婦への分娩前新型コロナウイルス感染症検査事業費 180,000 ・事業内容 検査を希望する妊婦に対する分娩前におけるPCR検査の実施
20幼稚園感染拡大防止対策事業費	39,500	学校法人立幼稚園等における新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策への助成に要する経費の補正 補正前 41,000 → 補正後 80,500 ・補助対象 感染症対策徹底のためのかかり増し経費等 ・補助率 国 10/10 ・補助限度額 500千円
21新型コロナウイルス感染症対策薬局等支援事業費	8,243	1 薬剤師派遣体制確保事業費 2,453 ・事業主体 医療機関、薬局 ・補助対象 新型コロナウイルスに感染した薬剤師に代わり調剤等を行う薬剤師の派遣 ・補助率 国 10/10 2 薬局継続・再開支援事業費 5,790 ・事業主体 薬局 ・補助対象 施設の消毒、空気清浄機の整備 ・補助率 国 10/10
〔産業労働観光部〕 22産業活性化金融対策費	45,454,600	売上高等が減少している県内中小企業を支援するための「新型コロナウイルス感染症対策パワーアップ資金」の貸付に要する経費の補正 ・融資枠 (補正前) 500億円 → (補正後) 2,000億円 ・限度額 (補正前) 3,000万円 → (補正後) 4,000万円

(単位：千円)

事業名	予算額	説明
23新型コロナウイルス感染症対策パワーアップ資金利子補給事業費	1,530,000 (5,100,000)	新型コロナウイルス感染症対策パワーアップ資金を利用した中小企業への利子補給に要する経費の補正 補正前 610,500 → 補正後 2,140,500 1 利子補給金 1,500,000 ・債務負担行為限度額 5,100,000千円 2 システム改修等補助金 30,000 ・事業内容 リアルタイム方式移行のため金融機関が行うシステム改修等に要する経費への助成
24産業技術専門校オンライン授業設備整備事業費	17,936	産業技術専門校におけるオンライン授業を実施するための設備整備に要する経費 1 機器整備費 14,669 ・整備内容 タブレット端末、モバイルルータ等 2 通信費 3,267
[農政部] 25地産地消元気アップ・水産物給食推進事業費	267,500	小中学校等給食における県産水産物の提供に要する経費 ・対象 県内小中学校等 ・実施回数 5回以内
[教育委員会] 26奨学のための給付金(公立)事業費	70,377	授業料以外の教育費負担の軽減を目的とした低所得世帯の生徒に対する奨学のための給付金の支給に要する経費の補正 補正前 396,420 → 補正後 466,797 1 家計急変世帯支援給付金 30,887 ・負担割合 国 1/3、県 2/3 2 オンライン家庭学習通信費特例的支援給付金 39,490 ・負担割合 国 10/10
27特別支援学校スクールバス感染症対策事業費	143,194	特別支援学校のスクールバスでの感染リスクの低減を図るための取組に要する経費の補正 補正前 21,061 → 補正後 164,255 ・事業内容 スクールバス登校便の増車 ・対象校 8校1分校
28県立学校感染症対策事業費	259,500	県立学校における新型コロナウイルス感染症対策及び学習保障の取組に要する経費の補正 補正前 76,035 → 補正後 335,535 ・事業内容 保健衛生用品及び三密対策備品の購入等 ・対象校 79校1分校(全県立学校)

(単位：千円)

事業名	予算額	説明
29補習等のための指導員等派遣事業費	2,030,349	<p>学校の再開に伴う児童生徒の学習保障のための、学習指導員及びスクール・サポート・スタッフの配置に要する経費の補正</p> <p>補正前 75,499 → 補正後 2,105,848</p> <p>1 学習指導員配置事業費 1,613,379</p> <p>(1) 市町立学校 1,323,992</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置先 公立小・中学校（県立中学校を除く） ・配置数 626人 <p>(2) 県立学校 289,387</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置先 全県立学校 ・配置数 116人 <p>2 スクール・サポート・スタッフ配置事業費 416,970</p> <p>(1) 市町立学校 406,370</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置先 公立小・中学校（県立中学校、小規模校を除く） ・配置数 452人 <p>(2) 県立学校 10,600</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置先 県立中学校、未配置の特別支援学校（小中） ・配置数 10人
30中学校・高等学校スポーツ代替大会開催事業費	17,000	<p>開催中止となった運動部活動全国大会の代替地方大会開催に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 栃木県高等学校野球連盟、競技団体等 ・補助対象 大会運営及び感染症対策に要する経費 ・補助率 国 10/10
〔警察本部〕 31警察施設改修等感染症対策強化費	14,930	<p>新型コロナウイルス感染症対策の強化に要する経費</p> <p>1 留置施設設備改修費 11,253</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 隔離室の整備 ・改修箇所 下野警察署留置場 <p>2 交通違反取締資機材整備費 3,677</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備内容 アルコール感知器

(県単分)

予算額欄の()は、債務負担行為限度額

(単位：千円)

事業名	予算額	説明
[経営管理部] 1情報システム等効率化 事業費	120,748	情報システム等の効率化に要する経費の補正 補正前 110,555 → 補正後 231,303 1 タブレット端末導入費 23,445 2 テレワークシステム導入費 97,303 ・事業内容 テレワーク用P Cの導入等
2私立高等学校等 I C T 環境整備補助金	170,505	私立高等学校等の学びの保障のための I C T環境整備に対 する助成 ・事業主体 県内に私立高等学校等を設置している学校法人 ・補助率 1/2 ・対象校 16校 1 I C T環境整備費 169,755 (1)タブレット端末整備費 142,155 (2)電源キャビネット整備費 27,600 2 家庭でのオンライン学習環境整備費 750 ・補助対象 W i - F i環境未整備の家庭に貸与するた めのモバイルルータの整備
[県民生活部] 3文化・芸術活動応援事 業費	4,901	県内若手音楽家の活動支援及び県民に対する文化・芸術を 鑑賞する機会の提供に要する経費 ・事業内容 無観客コンサートの動画配信
4避難所新型コロナウイ ルス感染症対策事業費	23,508	避難所における新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策 に要する経費 ・事業内容 市町の要請に応じて供給するための保健衛生用 品等の購入・備蓄
[保健福祉部] 5県立養成所 I C T環境 整備事業費	7,953	県立養成所における I C T環境整備に要する経費 ・事業内容 タブレット、大型ディスプレイ、校内L A N環 境整備、システムサーバー整備等
6新型コロナウイルス感 染症医療機関緊急経営 安定化資金貸付事業費	6,060,700	医業収入等が減少している医療機関を支援するための「新 型コロナウイルス感染症医療機関緊急経営安定化資金」の貸 付けに要する経費 〔資金の概要〕 ・融資枠 200億円 ・融資対象者 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、 最近1か月の医業収入等が前年同月に比較 して3%以上減少している医療機関 ・融資限度額 10億円 ・融資利率 1.2%以内(常時使用する従業員の数が300 人以下の医療機関) 1.6%以内(上記以外の医療機関) ・融資使途 設備資金・運転資金 ・融資期間 10年(うち据置期間2年以内) ・損失補償 2/3 ・協調倍率 3.3倍

(単位：千円)

事業名	予算額	説明
7新型コロナウイルス感染症医療機関緊急経営安定化資金保証料補給事業費	12,128	<p>新型コロナウイルス感染症医療機関緊急経営安定化資金を利用した医療機関への保証料補給に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 保証料率（県負担分） 0.2% ※一般保証は保証料率の30%
8新型コロナウイルス感染症医療機関緊急経営安定化資金利子補給事業費	240,000 (320,000)	<p>新型コロナウイルス感染症医療機関緊急経営安定化資金を利用した医療機関への利子補給に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 補給対象 令和2（2020）年7月1日から令和3（2021）年3月末日までに実行された融資 補給期間 融資実行後1年間 補給割合 10/10 債務負担行為限度額 320,000千円
9新型コロナウイルス感染症対応力強化事業費	156,670	<p>新型コロナウイルス感染症の新たな流行の波に備えるための対応力の強化に要する経費</p> <p>1 検査資材配備事業費 136,670</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業内容 抗原検査キットの配備等 配備箇所 救急医療機関、帰国者・接触者外来等 <p>2 感染拡大防止力強化事業費 20,000</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業内容 機動調査チームの編成・研修、集団感染発生時におけるアドバイザーや発生施設支援チームの派遣
[産業労働観光部] 10ものづくり技術強化補助金	50,000	<p>県内中小企業が行う新技術・新製品の開発への助成に要する経費の補正</p> <p>補正前 25,000 → 補正後 75,000</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助対象 新型コロナウイルス感染症対策に資する新技術・新製品の開発に要する経費 補助率 2/3 補助限度額 10,000千円
11マスク等医療関連製品生産設備導入支援事業費	147,100	<p>県内事業者が行うマスク等医療関連製品生産設備の導入への助成に要する経費の補正</p> <p>補正前 174,100 → 補正後 321,200</p> <p>1 マスク等生産設備導入支援事業費 27,000</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業主体 国のマスク等生産設備導入補助金又は感染症対策関連物資生産設備補助金を活用する事業者 補助率 設備備品費 <ul style="list-style-type: none"> 中小企業 国 3/4（直接）、県 1/4 中小企業以外 国 2/3（直接）、県 1/3 ※抗原検査機器については企業規模を問わず国9/10（直接）、県1/10 付帯費用 県定額（上限1,000千円） <p>2 医療関連製品等生産設備導入支援事業費 120,000</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業主体 医療関連製品等の生産設備を導入する事業者（国のマスク等生産設備導入補助金又は感染症対策関連物資生産設備補助金を活用する者を除く） 補助率 中小企業 3/4、中小企業以外 2/3 <p>3 事業可能性評価委員会開催費 100</p>

(単位：千円)

事業名	予算額	説明
12航空機産業認証維持支援事業費	24,600	<p>県内中小企業が行う航空機部品製造に必要な認証の維持に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 航空機部品製造業者に要求されるNadcap等の国際認証の維持に要する経費 ・補助率 3/4 ・補助限度額 1 認証当たり600千円
13産業活性化金融対策費	6,060,600	<p>売上高等が減少している県内中小企業を支援するための「新型コロナウイルス感染症緊急対策資金」の貸付けに要する経費の補正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資枠 (補正前) 200億円 → (補正後) 400億円
14新型コロナウイルス感染症緊急対策資金保証料補給事業費	242,550	<p>新型コロナウイルス感染症緊急対策資金を利用した中小企業への保証料補給に要する経費の補正</p> <p>補正前 242,550 → 補正後 485,100</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保証料率(県負担分) 0.2% <p>※一般保証は保証料率の30%</p>
15新型コロナウイルス感染症緊急対策資金利子補給事業費	200,000 (240,000)	<p>新型コロナウイルス感染症緊急対策資金を利用した中小企業への利子補給に要する経費の補正</p> <p>補正前 276,000 → 補正後 476,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・債務負担行為限度額 240,000千円
16栃木プレミアム付商品券事業費	1,283,045	<p>地域における消費の喚起に向けたプレミアム付商品券(とちぎ応援プレミアムチケット)の発行に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用期間 令和2(2020)年8月～10月(予定) ・発行部数 100万冊(500円チケット×12枚綴り) ・プレミアム率 20% ・対象店舗 小売業、飲食業、サービス業
17とちぎに泊まろうキャンペーン事業費	462,248	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光等の需要回復に向けたキャンペーンの実施に要する経費</p> <p>1 泊まってトクするとちぎ旅事業費 274,175</p> <p>(1)とちぎの特産品プレゼント事業費 218,675</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 宿泊者に対する本県特産品等のプレゼントキャンペーンの実施 <p>(2)レンタカー利用促進事業費 55,500</p> <ul style="list-style-type: none"> ・割引額 1台当たり上限5千円(7千円以上の利用料金を対象) <p>2 観光需要回復プロモーション事業費 188,073</p> <p>(1)首都圏大型誘客イベント開催事業費 19,834</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催場所 東京スカイツリーアリーナ <p>(2)「まるごととちぎいただきます」事業費 30,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 アンテナショップを活用した本県特産品の販売促進等キャンペーンの実施 <p>(3)交通事業者連携PR事業費 88,239</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 首都圏における交通広告等を活用した観光PR <p>(4)デジタルメディア広告事業費 50,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 宿泊促進に向けたターゲティング広告等の実施

(単位：千円)

事業名	予算額	説明
〔農政部〕 18農村地域誘客促進加速 化事業費	76,675	<p>都市農村交流施設等に対する新型コロナウイルス感染予防 対策支援及び誘客促進に要する経費</p> <p>1 農村拠点施設支援事業費 39,600</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 飛沫防止アクリル板の設置等 ・対象施設 農産物直売所 ・補助率 定額 ・補助限度額 300千円 <p>2 都市農村交流施設活性化事業費 4,235</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 特設情報サイト構築及び周遊キャンペーンの 実施 <p>3 県産農畜産物消費復活キャンペーン事業費 24,310</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 デジタルスタンプラリーシステム構築、キャン ペーンの実施 <p>4 「おうちで農村ファン」創出事業費 8,530</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 在宅農村体験商品開発、動画制作等
19県産農産物プロモーション 事業費	28,199	<p>県産農産物のPRに要する経費</p> <p>1 県産農産物首都圏プロモーション事業費 14,430</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 首都圏におけるPR（10月）及びJ Rと連携 したPR（1月～3月） <p>2 誘客促進プロモーション事業費 13,769</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 食のコンシェルジュの養成、県産農畜産物宿 泊プランの造成
20県産農産物海外ファン づくり緊急支援事業費	10,261	<p>インターネット等を活用した県産農産物の輸出拡大のため の海外ファン獲得に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 登録者販促支援、現地試食ブース設置、オンラ イン料理教室開催、ファンアカウント作成・情 報発信
21県産農産物海外向け情 報発信事業費	12,680	<p>県産農産物の輸出の早期回復に向けた海外向けHPの開設 に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 （一社）とちぎ農産物マーケティング協会 ・事業内容 海外向け県産農産物PRサイトの開設
〔県土整備部〕 22地域公共交通等支援事 業費	602,500	<p>地域公共交通事業者等の事業継続に対する支援金の支給</p> <p>1 タクシー・貸切バス事業者支援事業費 265,500</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 タクシー事業者、貸切バス事業者 ・補助額 50千円／台（タクシー） 150千円／台（貸切バス） <p>2 第三セクター鉄道支援事業費 55,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 真岡鐵道 <p>3 路線バス運行支援事業費 282,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 路線バス事業者 ・補助額 600千円／台

(単位：千円)

事業名	予算額	説明
23路線バス感染症予防広告掲出事業費	18,920	感染症予防に関する普及・啓発のための路線バスへの広告掲出に要する経費 ・掲載期間 令和2(2020)年8月～令和3(2021)年3月(予定)
24貸切タクシー活用おでかけリフレッシュ促進事業費	56,000	貸切タクシーによる県内周遊を促進するための利用助成に要する経費 ・実施期間 令和2(2020)年8月～令和3(2021)年3月(予定) ・割引額 利用料金の1/2(上限3万円、1万円以上の利用料金を対象) ・割引対象者 障害者、65歳以上の高齢者
25インフラカード活用周遊促進事業費	4,000	県内周遊促進のためのインフラカードの作成等に要する経費 ・配布期間 令和2(2020)年8月～12月(予定)
26県営住宅管理費	40,645	解雇により住居を失った者等に対し県営住宅を一時的に提供するための修繕に要する経費 ・修繕戸数 50戸
[教育委員会] 27学校ICT化プロジェクト推進事業費	36,012	学校におけるICT活用教育の推進に要する経費 1 学校教育ICT活用推進事業費 8,032 ・事業内容 学校教育ICT化指針の策定、遠隔授業構築マニュアルの作成、オンライン家庭学習システムの構築等 2 学校ICTアドバイザー市町派遣事業費 25,200 ・事業内容 市町における学校ICT化の取組を支援するアドバイザーの派遣 ・派遣先 全市町 3 学校教育ICT活用研修事業費 2,780 ・事業内容 県立学校及び公立小・中学校の教職員等を対象としたICT活用指導力の向上等を図るための研修
28県立学校ICT環境整備事業費	63,360	国の「GIGAスクール構想」に基づく、学びの保障のためのICT環境整備に要する経費の補正 補正前 1,451,196 → 補正後 1,514,556 ・事業内容 ICT支援員の配置 ・配置先 全県立学校(全課程) ・配置数 22人